

経済学及び経済政策論の方法をめぐって

白 石 四 郎

序

経済学と経済政策論の方法については、その研究に従事するものがすべて出発点で相当の熟慮を行い、各自の立場を決めてから研究を進めるものであるから、それぞれ一言あつてしかるべきものである。しかし、この問題に関する論争の歴史を省みれば、容易に発言すべきでないことは明らかである。それは論すべきところが既に論じ尽されているかの感があるからである。しかし、それにも抱らず、この問題が充分解決されていたり、割切られているとは云えないことは、この方法論についての新しい提言がしばしば行われていることから明らかで、例えばこの「政経論双」誌上にも前々号で松尾弘教授が「科学としての工業政策論形成の試み⁽¹⁾」と題する論文をのせられている。すなわち、新しい方法論の試みが時々なされており、その努力に対する同情の念は非常に強いが、それに対する批判も、新しい提言がなされる毎に極めて強くなされている。その事情は、経済学における方法論は論理的には左右両極端においては割切られているが、この両極端の立場に不満を考ずる人々が、真理は中間にありとして色々の試みを行う。しかしこれには二つの重大な欠点を共通のものもっている。その一方は中間的なるが故に左右双方の学問的成果を取上げようとするために生ずる矛盾であり、も

う一つは、方法論だけを展開して、各論が続かないと云う傾向があることがある。それは、新しい方法論の方向を見出したと思つても、そのあとですでに存在する経済学の成果をどの様に包摂するかと云う問題になって非常に困難に陥る危険性があることである。そしてそれらの困難が予知できるので積極的発言を控えていると思われる人も決して少なくはないであろう、例えば、ハイマンやロールの経済学の歴史的研究は、その方法の変遷の中に、経済の現実の動向との対証関係を見ると云う方式をとっているが、その様な歴史的立場に共通する潜在的な考え方は現在の経済学に対する不満である。

方法が歴史的に将来も可変であることを認めることによって、現在の経済学のあり方に対する消極的な反対を行いながら、即ち、精密科学化し、超歴史的な真理の主張に対する反対の意思を歴史性と云う点で表明しながらも、論理的にその反対する理論に代る体系を主張し得ないが故に、専らアダム・スミスやリカードにおける方法の科学性を、欠点と共に指摘すると云う方式になっている。論理的には正しくない点を含むが科学的であると云う様な事は、一寸見れば非常な混乱した発言の様に思われるかも知れないが、例えば、A・スミスや、リカードにおける価値論の混乱を見れば、必ずしも不当でないことがわかるであろう。

特にロールの様な人において、経済学が政治との関連を密にして、その使命を果す様に発言しているその「経済学説史」と、経済学が社会体制とは無関係なりとする「経済学入門」⁽³⁾との矛盾がある事は、右の様な事情を物語るものである。所謂近代経済学における科学性、その精密性、と云う点には敬意を表するが、それ故に非常な不満があるのである。自己を限定することによって自己の尊厳を高めると云う態度は、科学的な真理としては一応認められるが、その様な立場では現実の重要問題を解明し、解決することが出来なくなりはいないか、そしてその様な態度は経済学と云う社会科学の使命や

存在理由と合致し得るかと言う問題になる。即ち科学性と現実適応性との矛盾である。古典派の中にはこの矛盾はなかった、したがって「古典学派に帰れ、政治経済学に帰れ」と言う様な声を聞くのは、専らその現実性と科学性との一致と云う点にあるのであらう。

私は先に本誌において、「経済学の歴史性とその政策的背景」と言う論文において、スタークと云う学者の説を引用しつつやはりこの問題を歴史的な面に転換して、経済学における科学性と政策性との矛盾の回避点を見出そうとした。すなわち問題の対決ではなしに、科学性と云うこのと意味内容を従来^の解決と異にして、融通性をもたせることによって、両者を包摂しようとする回避的手段をとろうとしたのである。それは「問題意識よりの接近」と云う立場をとることによって論を進めたのである。経済学の方法が経済政策学乃至経済政策論を規制する、すなわち、経済学の立場から経済政策に関する諸問題の解明に努めるのであるから、科学的に経済政策の問題に発言し得る権限を現在よりもどの程度にまで拡大し得るか、そして、内容における矛盾をどの様に解決するか、と云う問題についての実際的な解明力と論理的一貫性の両方を一応満足させねばならないのである。

この様な方法論的な叙述は別にして、現実性と科学性とを兼ね併せようとしたものには、新しい処ではJ・M・ケインズの「一般理論」があらう。ケインズは「雇傭問題」と云う極めて政策的な要素を目的論的に極く平氣に導入している。その論理的な面や、マルサスとの関連についての手荒い攻撃を物ともせず、経済学界に重要な影響を与え得た理由は、一九三〇年代と云う「経済学の權威が非常に要求された、すなわち、その權威が非常に否定されていた」時代における「問題意識」であらう。この場合、科学性とは単なる論理性ではない。リカードの労働価値説の論理的一貫性が現実性を

犠牲にすることによって一応の解決を試みたことは、前述の拙稿「歴史性と政策的背景」において述べた処であるが、単なる論理的一貫性は決して科学的ではないことに注意せねばならぬであろう。同時にその限りでは批判は極めて容易であるが、その批判に対抗しても、なを現実的であることが経済学には必要なのではなからうか。余談になるが、最近の名和統一氏や堀江忠男氏の業績は別の意味からも此の科学性と論理性との矛盾の克服に努力しているものと云えよう。その論理の矛盾に対する批判は容易であるかも知れないが、学問の進歩は必ずしも形式論理的にのみ行われるものでないことは、本稿がこれから説明しようとする処なのである。

本稿は、経済学における科学性の問題のために先づ科学論一般について述べ、その後で、その方向の努力と云う点では敬意を表するが、目的論的に比較的安易に割り切りすぎていると思われるので、必ずしも賛意を表明し難い、ポールディングの経済政策の目的に関する新説についての紹介と批判を行おうとするものである。

科学論に関しては私が先に關嘉彦氏と共訳したダヤヴァンポートの「人間の尊厳」⁽⁵⁾を引用し、ポールディングに対しては、「経済政策原理」⁽⁶⁾を主として引用する。

一 科学方法論

いわゆる近代経済学における経済学からの価値判断の排除、超歴史的な正当性、社会制度よりの独立、普遍妥当性、などの命題はその精密科学としての尊厳を維持するためのものであり、自然科学的な方法と真実性を主張するものである。経済学の方法がこの様に自然科学的なまゝで宜しいか、或いは自然科学における方法も変化があるのではないか、経済学

の科学性と云う問題の追求においては、歴史的な接近方法を展開すると共に、自然科学の方法の応用と云う点をも考慮せねばならないのである。すなわち、近代経済学が一九世紀後半の自然科学、特に物理学の方法に強く影響されていると云われるからである。しかし、自然科学の知識とは無縁な筆者にとつてはこの様な自然科学の方法にまで及ぶ試みはなすべくもなかったのであり、歴史的な方法はそれが自然科学的なものから最も遠いものであつても、その方向での解決を一応試みたのである。処が、前記の「人間の尊厳」においては丁度科学方法論が社会科学者の手で比較的解り易く述べられており、又その問題の限りでは（つまり全面的にはなく）充分賛意を表すると共に、利用価値が大なので、以下においてその要約を述べると共に、科学性の問題と社会科学における科学性の性格とを、歴史性との関連において展開したいと思ふ。それによつて、自然科学における結論や方法の「科学性」と云うものに余り高度の信頼をもつて、性急に経済学に導入することが如何に危険であるかを述べたい。

まづダヴァンポートの科学論を要約して紹介しよう。それは窮極的には、近代の科学的思考における数量化の傾向、すなわち、あらゆるものを数量に還元して表現し、質的關係を無視することによつて、真理が一面的になつてゐる傾向を見出して、事物の本質が見忘られてゐるという欠陥を指摘しようとするものである。特に、産業革命以来、人間の物の考え方の唯物化の傾向が強くなり、内面的要素や質的要素が無視された結果、哲学的にも科学的にも数量的に表現することによつて万事終れりとする傾向が強くなり、例えば、学問や芸術に対する理解についても、本を購入した数量とか、展覧会や演奏会に行つた回数だけで表現しようとすることになつており、本質的な内容の理解とはおのづから異なるこれらの数量現象のみをもつて割切る態度を批判してゐるのである。しかし、この様な数量化現象は哲学的にはデカルト以来の思潮

の中にも見られるのであり、一応時代思潮であると見られるもので、そこに共通した考え方が見られるのである。故に、それは自然科学においても、芸術の分野にまで外在的な態度が見られたことは、一般に知られている通りである。そして、自然科学における成果はその前提条件である仮設や仮定などを無視して、その結論だけを受け入れ、それをもって「科学的」なりとして、科学の裏づけがあるから絶対的に真実であると云う様な傾向のあることを述べている。科学的真理とはその前提と条件などの上での真実であつて幾多の約束を忘れて結論だけを安易な態度で応用することは危険である。そして、社会科学においては自然科学とはおのづから異つた「科学的方法」があることに注意すべきではないであらうか。

科学方法論を始めよう。⁷⁾ 先づ「科学とは何か」と云われれば、「科学とは探究の一つの方法」であると答えられるのが普通で、その方法の最も明確なる特徴は、それが単なる個人的・偶発的判断や、推論を排除して、実証に基づく客観的判断が優先することである。この様な判断に達するには観察された事実を慎重に操作すると共に、判断そのものも、その操作された事実と逆に照合され、その結果、その判断も慎重に操作される。故に、すべてのものが他のすべてのものに照合されるので、単なる個人の個人的確信からする断定よりも、確実なものであることが証明される結論に達することができるのである。つまり、科学的結論とはすべての観察者にとって正当な結論なのである。処で、科学的方法というものは大部以前から長い間、主として帰納的論理に基礎をおくものと考えられている。帰納的論理の特性は、特定の観察から始まり、それから結論を引出すことであるが、演繹的論理はそれと正反対に、特定の結論を引出そうとする一般的公式から出発することから成立つものである。帰納的推理を行うには、科学的方法は主として人間の分析力に負わなければならない。この方法の見解に従うと、科学者が未だ説明されない現象に直面するときには、彼はそれに関する直観的結論に

直接取かゝらないで、まづそれを構成分子にまで分析しなければならない。この分析を基礎にして、それからその現象に関する結論を引出すべく、帰納的な方式を進めるのである。この探究方法には、哲学的用語に従えば、実証的と称されるもので、この方法では実証的に証明されない限り、何物をも真理であるとは認めないという仮定に基づく結果として、実験を真理の窮極的なテストとする。実験で確証されないものは、未知または不可知のものとして、排除される。ゆえに、実際のに云うと、科学的方法では、経験的方法（経験の世界）と外在的方法（實在の外面的表示）とが緊密に関連しているのである。ジョン・デューイーによると、実験的探究には三つの顯著な特徴がある。それは、「第一に、すべての実験は明白な行為、すなわち、われわれの環境、又はわれわれのその環境に対する關係に明確なる変化を生ぜしめること、を含む歴然たる事実である。第二に、実験は恣意的活動ではなく、理念によって導かれている、第三に、この様に導かれた活動の結果は、新しい經驗的環境を構成する」と云うのである。

以上の手続きはまさにその通りで、別に特に変わったことが述べられているのではないが、それには幾つかの難題が存在している。一例として、ジェイムス・コーナントの発言によると、實際には科学的探究には幾つかの方法が含まれている。科学の範囲は純科学から人類学に、天体物理学から心理学に、化学から人間の行為の研究に、到るまでまことに広いものである。この様に多様な探究であるから、一個の方法のみをもって行うことは、過度の単純化という危険を犯すことになる。ゆえに現在の科学の研究は伝統的な經驗主義のみでは不可能であつて例えば原子爆彈の完成には、完全な經驗的証明を全然受けなかつた仮説に基づき、又はその仮説から生れた数学的計算による産物であつて、一九世紀的方法論とは対立するものである。この一九世紀的方法論の前提の中で重要なことは、純科学者とは帰納的推理のみによってそ

の目的を達するものであるという観念である。ところが、科学の歴史はこの様な考えが真実でないことを示している。すなわち、科学的大発見といわれるものは、すべて何らかの「霊感的推理」「直観的予感」あるいは「想像力の輝ける閃き」と云う様なものを含んでおり、それに新しい実験に到達する一連の演繹的推理が伴うものである。ゆえに、現実には実験者が帰納的論理から脱却して、はじめて偉大なる発見がなされるのである。つまり、演繹的推理は科学の進歩のために不可欠なものであるという事になる。コーナントは、科学的方法を構成する三つの重大な要素は、第一に「思索的一般観念」（直観的予感）第二に、この一般的観念からの演繹的推理、第三には、「この演繹を確かめる」ための実験である。すなわち、実験と帰納的論理の第一義的役割は発見することではなく、既に想像され、演繹されたことを立証することになる。全体を構成するものに対する一般的観念をもたなければ、各個別的な部分を考えることは出来ない。時計の部分品は時計の全体の一部を構成するところは意義があるのであるから、全体として機能する時計についての観念をもたなければ、部分品だけではその意義はわからない。ポアンカレの云う「実験は先入的観念なしになされねばならないと屢々いわれるが、しかしそれは不可能である、それでは実験全体の成果はあがらないだけではなく、それは不可能のことを試みることである」という言葉や「科学というものは、家が石で築かれるように、事実によって組立てられるが、しかし、石を積重ねただけでは家にならないのと同様に、事実の単なる集積が科学になるのではない」という言葉の示す様に、単なる帰納的研究では科学の進歩は行われないのである。

結局、科学というものを厳密に方法論的な言葉で定義しようとすることによって充分な結果には到達しないことになる。科学は分析的ではあるが、単なる分析だけではすまされない。帰納的ではあるが、単なる帰納的なものではない。実

驗的ではあるが、単なる實驗的のものではない。それは分析の過程が絶対的に無限であり、觀察と實驗の過程といえども、それだけで本質的に決定的なものになり得ないからである。綜合を含まない分析は不可能なものであり、分析的過程が一個の結論に達するには、分析では得られない何物か、結論をうるために現われねばならないのである。その何物とは、分析されつゝある所与の材料の關係においては完全に先入主的であり、完全に試されたものではなく、したがって、方法的意味では非科学的な觀念なのである。科学者は前に述べた様な科学的方法（一九世紀的な）のみに閉じ込める限り、何物をも発見し得なかつたことになり、古い觀念からの脱却のために、「靈感」や「飛躍」が必要であつたのである。この様なものは研究者の内部に生ずるもので、その經驗と性格、知恵、直観力の問題である。それではこれらの要素はどこに求むべきか、それは出発点に逆戻りして、改めて考え直す必要を生ぜしめるものである。

ひとまづ此處で紹介を中断して、経済学の方法の問題に戻つて見よう。以上の要約は不充分で判り難かつたかも知れないが、要するに、單なる論理的追求や、従来の方法に対する公式的執着が決して科学的でなく、新しい問題意識の様なのが常に必要なことを述べているのである。實驗という問題と社会科学との關係については別に述べる必要はないだろう。たゞ社会科学における見解の多様性の原因がそこにあることは間違いない。しかし、この様な科学方法論の紹介を行ったことで、その意図は明らかであろう。「経済学の歴史性」を主張する筆者の考え方を支持するに好都合な論述であることは云う迄もないが、経済学における科学性とは、決して自然科学的な方法をとっている事や、価値判断をまるまる排除することではなく、対象である現実の変化につれてその方法も変化すべきであり、その変化の仕方は社会一般に対する「問題意識」すなわち「時代の課題」の如きものから出発すべきである、ということである。例えば古典派における経済

発展、ケインズにおける雇傭問題についての「問題意識」は比較的易しいものであるが、決してそれはイージー・ゴインクの事を意味するのではない。社会一般に対する卓越せる判断力によってのみ、問題の所在が見出されるのであって、その判断力の保有には従来の学問的成果の充分なる裝備が第一の前提条件であろう。シュンペーターの云う「ヴィジョン」なども此の一例ではあろうが、すぐれた学者には此のヴィジョンがあつたことは認められる。此処における例としては良くないかも知れないが、ヘーゲルの「反宇宙」の様な観念的思考もその限りでは優れた洞察力である。

いづれにせよ、「科学的」と云う言葉に眩惑されて、あまり一九世紀後半の自然科学的態度を経済学が固執することは、決して、「科学的」な態度とは云えないであろう。経済学における科学的態度とは、現実の問題に対する優れた洞察力を前提とすることなのであり、その限りでは方法的には歴史的に可変になることもやむえないであろうか。

問題を元に戻して、科学論の紹介を進めよう。ダヴァンポートは、哲学的に重要なものは到達された結論よりも、寧ろそれを探究する際にとられた研究方法であり、それは、その特定の時代と結付いた探究精神であるという。この探究精神は、人間の無意識的な世界に基礎をおくという、すなわち、人間は意識の世界よりも無意識の世界によってその行為と決定に行う事が多い、無意識的なものと意識的なものと的重要性を比較すると、例えば、氷山の様なもので、意識的な表面に現われているものはその一角にすぎず大部分は海面の下にある無意識的なもので、数学的に立証は不可能でも、無意識的なものの作用は現実には否定出来ないものである。それで、真理に向う態度探究の態度というものは、この潜在意識的態度の中にあるもので、人間は本質的には同一体象を観察している場合でも、それに対する結論が歴史的に異なることになるのである。（余り細かい説明を除いて）人間の無意識的な深奥に根ざし、その反映として表われる探究の精神

は、意識的知性の下にひそみ、その発展の方向を一般的に決定するのである。すなわち、人間の獲得し得る知識の種類を決定する。これが歴史的に異った真理を表現せしめる原因なのである。処で、中世に到るまでは、人間の思想の特徴は、質的な探究精神であつた、処が、一六世紀から新しい探究態度が出はじめ、質の概念から量の概念に急激に移行しはじめ、一七世紀の二人の偉大な知識人である、実験家ガリレオ、理論家デカルトによつて、明快な哲学的表現が与えられた。彼等とその後継者たちは、大自然のすべての現象は量的名辭によつて説明され得ると云う考えをもつに到り、ガリレオによれば、實在の窮極の要素に図形（すなわち、形、拡がり）数、及び運動であり、デカルトによれば、物理的世界における第一義的實在は、拡がりと運動のみである。更にホッブスは人間の知覚や理性を含めたあらゆるものを運動に還元しようと試みたのである。この様な努力の結果、それ以上何物にも訴えることの出来ない絶対的科学としての数学が出現した。数学的解析にかゝらない質的差異は第二義的な役割しか与えられず、その實在性をすべて否定する傾向が生じ、實在とは数学的に説明されるものに限られることになったのである。この様な事物を量的に見るという方向への努力はそれ以降一貫して続けられた。勿論、例えば数学の占める地位は既にデカルトの考えた様な独占的なものではなくなつてはいるが、凡ゆる科学における数量化現象は一般的になつてゐる。例えば、種々の電磁波放射の現象は日常的観察では大きな質的差異がある。ラジオの電波は決して熱（赤外線放射）と間違えられることもなく、熱が可視光線とは異り、可視光線スペクトルは紫外線放射とも、X線やガンマ線とは異つてゐる。しかし、理論物理学においては、これらの本質的に異つた現象を區別するものは全く量的なもので、それらが、通常の光と異つてゐるものは単に波長が長いか短いかということになる。百有余の元素はそれぞれ独得の性質と特徴をもつが、科学におけるその相違は原子がもつてゐる電子の数とい

う名辭によつて適切に記述される。この様な数学的關係によつて表現しようとする態度は、例えば、象とマンモスとの相違は頭蓋骨の比較によるのであり、人間の性行動に対してはキンゼイ報告の如き、性の衝動の原因を探ねるのではなしに、その衝動が惹起せしめた測定可能な作用のみを研究せしめるのである。結局、「科学とは名辭の内的性質には関与せず、それらの相互關係をしらべるもので、關係の真理は關係するものが實在であるか否かによつて左右されないこと」になる。⁽¹¹⁾

このような質的なものの放棄は、人間社会における重大な変化を生ぜしめ、封建的専制や、民主的精神の発達に貢獻したことは事実である。しかし、それはそれなりに犠牲を払っているのである。質的なものの放棄は人間の抽象能力の急速な成長を示すものではあるが、量的に表現出来ないものを放棄する結果になっている。すなわち、科学者の知識や実験事実が集積するにつれて、科学者の世界を理解する力は或る意味で縮少する、それで、科学は、直接的且つ生活的な方法で自然現象を考察しようとする目的を抛棄して来たのである。つまり、科学は自然を理解する事を犠牲にして、なお自然を支配する道を進んだのである。この様な事態において、科学者は科学に根ざすものではあるが、單なる量的なるものを超える新しい探究精神を發展せしめねばならず、ハイゼンベルグの云う「直接的且つ生活的」知識⁽¹²⁾に基づくものでなければならぬことになるのである。

ダヴァンポートの此の問題の説明はもつと証明的であり、幾多の例や、学説を引用することによつて行われており、更に哲学的に新しい方向を求めているのであるが、本稿においては紙数の關係もあり、十九世紀な量的關係の叙述が科学的なりとする態度に対する批判と、新しい研究の方向は「生活的、直接的」なものでなければならぬと云う点を指摘して

紹介を終ろう。

前に述べた様に科学性と云うものは単に帰納的で、証明し得たものの論理的追究、乃至は発展ではなく、むしろ現実性
 或いは「生活的、直接的」なものであることが必要であるならば、経済学において、「直接的、生活的」な知識に基づく、
 単なる既存の原理の論理的発展ではない、常に新しい「問題意識」による接近方法をとることが必ずしも非科学的である
 とは云えない。経済学における科学的態度とは一九世紀的な自然科学の方法を多く導入するやり方のみを意味するもので
 はなく、科学性と云う問題についてはもっと幅の広い考え方をもちて良いのではないかと思われる。しかし、此の「問題
 意識」とか「直接的、生活的」とか云う言葉の中に含まれるものが、通俗的であるとか、安易な恣意的選択であるとか、
 を意味するものと解されてはならないであらう。この内容を構成するものについては歴史的に理解する方法が一番良いで
 あらう。そこで経済学の歴史性が問題になるのである。そして、或る時代に科学的たり得たものが、時代が変ると古い、
 役に立たないものになる事もあるし、適用する場所を異にすれば、その場合にも変化があるのである。アダム・スミスを
 例にしても、彼の自由経済、自由貿易の主張を内包せる論議は当時の英国の事情を無視しては考えられないし、極めて、
 「直接的、生活的」でもあったのであり、これに対するリストの批判や、マノイレスコの理論も決して非科学的なもの
 ではない。この様な段階にあつては各国国民経済の必要性が前提されていたと云い得よう。しかし、世界経済の発展と共に各
 別的な国民経済の必要性和云うものは相互に対立するものであることが明らかにになると共に、国民経済内部の対立抗争、
 すなわち、階級対立や、新旧産業の交替と云う様な事実が生ずる様になると、国民経済の必要性和云う様な抽象的概念だ
 けでは説明し得ないことになる。アダム・スミスの調和の観念は産業革命の進行と共に崩れて行つたのである。けれど

も、問題は此の「国産経済の必要性」と云う考え方に或る種の重大な暗示を含んでいる。それは素朴な考え方ではあるが、現実的には経済の動向に重大な影響を与えているのである。今日では、古典派の様に、政治家に対する忠言を与える事が経済学の任務ではない。また、公共の福祉と云う言葉は日常的にも使用されると共に、現実の政策はすべてこの言葉の下に行われている。しかし、その内容が問題であることは云うまでもない。けれども、国民経済からするものと、国際的、世界的な立場からするものを加味して、その直面する経済的な問題から方法を見出さなければならぬことは今までの論議からして推理されよう。しかし、これが恣意的なものにならぬためには、その対象である現実に対する相当の理解と洞察力が必要である。スタークは「歴史的に観察すれば、経済学とは近代交換経済を支配する秩序の検討と分析であり⁽¹³⁾」と述べると共に「理念は現実によって決定される⁽¹⁴⁾」と主張している。したがって、現実の動向が方法を規制するといふ場合、その経済の構造と云うものが当然に前面に出て来るであらう。

私は、此の問題についての方向づけの論議をこれ以上進めようとは思わない。それは一つの示唆と云う処で止めることによって、余裕を残して、新しい論理の展開へのつなぎを残しておきたいからである。結論を述べるのは容易であるが、その結論には、それに従って新しい体系の全面的展開を必要とするので、此の際は「方法論のみを述べる者」と云う批判を蒙ったとしても、一応問題を転換させるつもりである。しかし、この場合における科学性と云うことが非常に包含的であり、形式論理的でないので、問題の処理には決して窮屈なことではないことは事実である。「直接的・生活的」であることは、並流的な論理発展の形式をとるのでなく、現実分析的なことなのである。

さて、このような態度は、分類的に云えば目的論的、teleologicalと云う範疇に属するであらう。此の目的論的な方法と

は「近代的な分析の技術を相当使用するが、また目的論的仮定、すなわち、変動の回避、完全雇用、或いは富の一層平等な配分と云う様な仮定をも使用するものである。」⁽¹⁵⁾……したがって、此の目的を選定する態度にその科学性が加つてくる訳で、それは包括的であればある程客観的になる傾向がある。例えば「生産力の進歩」と云う様な目的を歴史的に限定して使用するならば、問題の整序には役立つのではないかと思われる。近代的人間の意識構造を前提する場合、すなわち、経済学と云う科学を発生せしめる様な人間の社会を前提として、歴史的に統一的な目的を見出すとすれば、この「生産力」による調整が最も合理的ではないかと思われるので、私も此の線に沿って、説明したと考えている。

さて、この目的論的な方法に従うものの一例としてポールドウインの経済政策の方法について説明しよう。彼の見解に必ずしも賛意を表わすための引用ではないことは既に述べた通りであるが、新しい方向への一つと努力として取上げるのである。

なお、科学論に関する論議の最後に一言述べておくが、筆者が、マックス・ウェーバーや、マルクス或いは西南学派などについて述べなかった理由は、それらについての論議が既につくされておるかの感があり、筆者の云わんとする所は、経済学には政策的要素が含まれているものであることを明らかにすれば、それで充分であるからである。更に、量的表現ということは質的との対比の関係で述べたのであって、経済学において、数量を無視して……と云うのではなく、制度的変化などを数量的にのみ考えることは出来ないということである。

二 目的論的経済政策

こゝで述べようとするポルディングの政策論は、⁽¹⁶⁾経済学と経済政策論とを明確に区別して、経済学においては「科学は目的を取扱うのではなく、手段を取扱うものである」として、経済学における「科学性」を保持しようとしているが、経済政策における目的の設定に関しては、「社会生態学」的な論法を用いて、「進歩・安定・公正・自由」と云う様な目的を主張している。経済政策の目的を経済学の内部からでなく、主として外部的の要因から引出すことは、恣意的である。経済学の立場から経済政策の目的について論ずる場合、科学なるが故に、目的、すなわち価値については論じないとする立場と、これに対立するマルクスの立場が大体主なものであり、其の他に最近の「成長率」などを論ずるポスト・ケインジアンなどの「成長」、「完全雇用」と云う様な概念を含めているものがある。この成長に関しては、政府の役割とか性格に対する検討を含まないと、全く不十分なものになってしまうのであるが、暗黙の前提の様に国家の機能の増大を認めている様である。それ以外に、経済学のワクの中で目的を論ずるには、経済学それ自体の中から、科学の範囲内を逸脱しないで選出するか、現実に行われている政策を批判するか、知識を提供する立場を守るか、或いはこれより一寸進んで、効果判断や、因果関連を分析する、と云う様なことになるのである。目的を外部から導入して、これに知識を提供すると云う様な立場は、経済学における非常に危険に陥る可能性を含むものであることは、ロールがムッソリーニに協力したパレト批判において見られる通りである。⁽¹⁷⁾それで、経済学の範囲内での目的設定でなければ、恣意的なものになる。また、他の諸科学との連携も自づから限界があろう。

さて、「社会生態学」的な態度は、日本においても、昨年（昭和三十三年）に京都大学の梅棹氏によって提唱され、色々論議を生ぜしめており、古くは、ウィットフォールゲルの「東洋的社会の理論」⁽¹⁸⁾があり、彼の著者が再び問題になっている

る程であるから、ポールディングの見解もまた興味なしとしない、その批判は最後に行うべきであろう。

ポールディングは、先づ政策の定義から始める。政策 Policy とは与えられた目的に向けられた行為を支配する原理に關係するものであり、したがって、政策の研究は、目的、手段及び主体の問題を取扱うことになる。目的的研究は科学の領域外の倫理学に属するもので、人間の活動の窮極的目的を評価することは社会科学の仕事ではない。したがって、社会科学は或る目的の「正当性」を判断することに出来ない。社会科学家の研究し得ることは、人々が欲する云い、欲すると考えるものの研究や人々が真実に欲するものを、人々の行動の中から推測することであつて、人々の欲することは正しいとか否とかを云うことではない。(こゝで人々 People と云う言葉に注意せねばならない、従来の問題は一口に「人々」の欲するもの云う様な事は云えなかつたことにある。個人個人の世界観の相違の方が重視されていたのである。) 目的の批判は哲学者や目的論者の領域に属するもので、科学者のものではない。それにも抱らず、社会科学家は目的の論議に重要な貢献をなし得る、すなわち、例えば、人々が目的と考えているものの多くは、ある一歩進んだ目的にとつての手段であるとか、目的についての論議は一歩進んだ目的の爲にする手段の選択の關係で考えれば容易に解決し得るとか、更に、人間活動の目的は大体一つだけでなく、時には対立し合う幾つかの目的を追求しているのであると云う様な事を指摘し得るのである。すなわち、平和を欲するが、平和に役立つことは欲しない、とか、健康を欲するが健康に役立つことを欲しないと云う様な対立關係も指摘し得るものである。

それで、研究者は目的よりも、その手段の研究に従事するのであるが、それについての知識と云うものは一定の行為についての因果關係に関するもので、規則性 regularities である。この規則性がなければ科学は存立し得ない。社会現象の

中には此の規則性を示さないものが沢山あり、社会科学の困難の多くは真理を見出すことの困難さから生ずるでなく、見出さるべき明瞭な真理がないことから生ずるものであるという。社会現象には不規則性は常に存在する、しかし、個人の行為におけるよりも、社会的行動における方が規則性が強く存在するに違いない、すなわち、大量現象の中には統計的にも規則性を見出し得る可能性が強いのである。次に論理的な関係を示すものとして、恒等式を取上げる、一つの恒等式は定義によつて真実とされた種々なる諸量の間の関係であつて、大体、全体はその部分の和に等しいと云う命題から生ずるものである。或る人口はその構成する各グループや部分の総計である、と云う様なもので、部屋の中にいる人の総数がAで、赤い髪の毛の者がX人おり、赤くないものがY人いるとすると、XとYとを合計したものがAに等しいと云う、恒等式が得られる(但し、方程式とは異なるのであるが、此処ではそれを証明する必要はないであらう)。そして、一定期間に自動車に使用された鋼鉄の総額は、自動車一台当りの平均使用量に自動車の数をかけたものに等しいと云う様な関係を示すのである。ところで、この恒等式が重要なものは、それにおける諸量が人々の間の無関係の諸グループの行う独立的決定を反映するからであるという。すなわち、自動車に割当てる鋼鉄の量を決定するものと、自動車一台当りに使用する鋼鉄の量を決定するものと、更に生産さるべき自動車の数量を決定するものとが、それぞれ異なるとする場合には、この関係が明瞭になる。先づ自動車工業全般に対する鋼鉄の割当が決まり、次いで一台当りの鋼鉄使用量が決まれば、生産数量に自づから決定されることになるのである。この三者の関係を表現するものとしての恒等式で、諸決定の調整や修正のために必要なものとなるというのである。経済的に一例をあげると、生産と消費の量が与えられるとすると、その差額が蓄積される量であるというが如きものである。社会的に使用し得る資源が限定されている場合には、計画などはそれに当然

制約されるという意味で、雇用問題等にも適用されるということである。また貨幣による表現を用いた場合には、同じ時点においては、貨幣的表現と現物的表現とは同一でも、時点を異にした場合には変化があるということを述べている。さて、この恒等式によって、経済活動における可能性の限界が与えられる。可能性の範囲内で政策は行われねばならないと云う意味関係が含まれるわけである。次に、蓋然性の問題である。可能性の範囲は極めて広いが、経験的考察によってこの広い可能性の範囲の中から、蓋然性と云うワクが出て来る。すなわち経験的關係や前述の規則性と云うものの觀察によって、蓋然的なものと蓋然でないものとの区別が可能になり、選択の範囲を一層狭く出来るので、政策を考える場合に好都合になるわけである。その様な手続きを行っても、諸政策の可能的結合法は数多く存在し、その中で蓋然的なものも決して少なくないのであるから、政策の良否を決めることは難かしい。これに関連して、「厚生函数」の問題を持出してゐる。(これにはピグーなどの古典的意味においても、最近の考え方、例えばヒックス、などのこれに対する考え方に對しても強い批判がある。) 価値判断はこの際排除すると云いながらも、「われわれの大部分は、一定の所得水準一定の所得の配分、一定の發展率、一定の経済的諸制度の組合せは、他のそれらのものよりも、異なっているだけでなく、優っているか、劣っていると感ずる⁽¹⁹⁾」と述べてゐる。(傍点引用者)。それで、厚生函数、或いは、前述の優劣の比較がなければ、政策の概念は無意味になると、重大な発言をして、経済政策は経済の世界に関するもので、それによってその世界を或る程度コントロールすると共に、物価、所得、賃金などは人間の福祉に影響し、われわれはそれらの幾つかの組合わせに對し、優劣の判断を下すことによって政策を実行するのであると云う。(この場合にも We と云う言葉が用いられている。英語の We と云う言葉は日本語の「われわれ」と云う言葉よりも、此の場合では広い意味になり易い。例えば、We have

は一般に存在すると云う意味になるから、日本語で「われわれ」と云う場合のグループ的な意味よりも広くなり得る。政策論の本当の問題はまさにこの「われわれ」と云う言葉の中にどれだけのを含め得るか云う点にあるのである。それで、厚生経済学の問題は「科学的分析」によってわれわれがある与えられた経済的世界の「最良」の地位をどの程度まで定義し得るかということになり、パレート・ヒックスの名と結び付く、「或る部分は良くなるが、他の部分は悪くならない様な変化を望ましいとする原理」⁽²⁰⁾に従う一組の諸条件の定義の問題と、バークソンとサミサルソン等の云う「種々なる個人や集団の選好又は利害に係る或る数の厚生函数の存在を公準化し、経済学者が種々なる依頼人に対してなし得る忠告に関して形式的結論を引出す」⁽²¹⁾という考え方の二つをもち出す。前の方の考え方に対しては倫理的判断を含むと共に、人々 people はその目的とその目的の望ましいことについての知識を仮定していること、及び、一方の地位の何上は、不変のまゝにある他方の地位の相対的悪化を来すという事を無視していると云う批判を加えている。しかし、その考え方が「われわれの欲するものに關する一定の適切な假定が、望ましき諸政策の可能的選択の分野を狭くするために用い得ること、及び政策的勧告の根底にある価値判断の本質を明らかにするの役に立つ」⁽²²⁾と云う効用を認めている。また、後の方の見解に対してはそれが余りに限定的で、現実的には全然何等の結論に達し得ないであろうと批判しながらも、厚生函数と云う概念は非常に重大なもので、その一般的形式の解明や矛盾の探究を通じて、種々なる人間の厚生函数を明らかにすることが可能であろうと述べている。そして、「かなり同質的な社会においては、政治的及び経済的討議の中から一般的同意というようなものが出て来て、一定の経済的宇宙の可能的な諸状態の範囲内では、大部分の人の厚生函数すなわち、価値体系——はむしろ同一的であることは明らかである」⁽²³⁾としてゐる。そして、事実がそうでなければ、政治過程

は不可能であるとして、現実には政策が学者の見解の如向を問わず実行されている点を強調している。(こゝで、現実の政策と政策論との関係が問題になるのは当然であるが、此の問題は他の機会に論ずる。)しかし、共産主義の世界と資本主義の世界においては如何なる政治的同意も不可能である様な価値判断の相違が存在するが、国内的にも国際的にも、戦争の原因の重大なものの一つは厚生函数についての見解の相違の結果としての政治過程の破裂である。すなわち、既存の政治機構では処理し得ない程、見解の相違が大きいのであるとしている。(問題がその様に簡単に割切れない処に、政策の問題の重要性がある。)

政策の主体であるわれわれと云う問題に対しては、歴史的に、重商主義の時代には、We は支配階級の利害関係であつたし、それが民主的諸制度の成長によつて「権力国家」の概念から「一般福祉国家」の概念に代つて行つた。これは「その国のすべての住民の一般的福祉を促進するために存在する国家」⁽²⁴⁾のことで、米合衆国や英国などは皆そうである。次に一般的福祉と云う概念の内容については、政策というものは必ず或る程度の所得分配に影響を及ぼすので、必ず不平を云う階層が生ずる。したがつて、理論的にも實際的にも分配の問題に関係しないでは総所得や総福祉の増減について語ることが出来ない。また、全員に同じ量又は同比率の所得増大があつたにせよ、相対的地位や人々の努力の相違に関連して不平は何処かに生ずるであらう。だから、この不平に対しては或程度の無理と、圧迫・宣伝及び妥協の過程を通じて、対抗するより仕方がないとしている。特にインフレとデフレは所得の配分関係を変化せしめるものであるから、この操作による名目的な所得変化と実質的な所得変化の相違を不平を少なくする為に利用せよと述べている。(ケインズの的である。)政治というものは色々の力の妥協によつて行われるものであるから、必ずしも完全なる正義と云うわけには行かぬにせよ、

大体の方向においては前述の通りの福祉国家の方え向うのであるとしている。しかし、その様な一般福祉国家と雖も論理的に「われわれ」の問題を解決していない。例えば一国民のみの福祉と全人類の福祉の対立ということもあり得るがこの点では各国間の調整が必要であるとしている、(こゝでは、この問題の重要性を軽視している様である。各国家の経済的同質性のない処が問題なのである。)

さて、彼の所説の中で最も重要な社会生態学的接近について述べよう。経済政策の意義の問題を明らかにするために、先づ人間の社会を生物学者がすべてのものが生き物である社会を観察する様な方法を採用しようとする。これが「生態学的接近」で、殆んどすべての科学の基本理念の一つになつていくという。池や草原や森林の中のすべての生物の共同社会においては、種々異なつた生物が沢山存在しその数もそれぞれ変つており、すべてが相互的に作用と反作用を行つていく。或る種の生物は他のものと対立し合い、一方の増大は他方の減少と云う関係にある。別の種族のものの若干は相互に補完的で、一方の増大が他方の増大に導くと云う関係にある。また寄生的関係や、一方が他方の飼料となる関係も存在している。食糧の関係もAはBに食べられ、BはCに食べられると云う関係も存在し、栄養物の循環がその中にあるというものである。ところで、この様な複雑な関係は期間の大小をとわず一般に一種の均衡に似た状態をつくり出している。それは相互に関連し、依存し合つている体制に似ているのである。人間の社会も生態学的体制であると認められる、そして凡ゆる職業のものが経済的、社会的他の関係で相互依存的に作用し合っている。その中には寄生的なものもあれば対立的のものもあるが、短期的には均衡が存在していると考えられる、そして、此の均衡が安定的であれば、多少の攪乱に対しても元の状態に復元する傾向が存在することになる。社会の均衡というものは常に攪乱されているものである。そ

の攪乱的要素は社会の内部にあることもあり、外部にあることもある。例えばアメリカ大陸へのヨーロッパ人の導入は、其処にあった生活の全構造に変化を生ぜしめた。また社会内部に作用する力によって生ずる均衡の変化はその体制の諸過程と反作用の結果として生じたものであるから、復元しない或いは累積的な変化である。例えば人間の社会における資本蓄積の過程は建造物や道路、資本設備などと共に知識や技術の形態によってもなされるもので、それによって社会の作用の出発点は歴史的に常に新しい水準へと進歩し、決して元に戻るものではない。社会体制の累積的变化による諸過程は漸次的にその性格を革命化して「生態学的連続」を生ぜしめる。この過程は短期的均衡の状況の連続で、均衡が存在しない様に見える程、均衡が短期的であつても、次から次へと進化して行く、これが人間社会の辿つた道である。そして時には革命の名にふさわしい様な変化も生じている。こうしてその一時的均衡には、その期間が短いものであつても、それぞれの特徴を有するものであつて、それによつて、旧石器時代とか、莊園時代とかいろいろの名称が与えられているのである。ところで、此の生態論的觀察を経済政策の問題に導入すると、政策とは、政策を樹立するものの諸目的に有利な、生態社会に対する慎重なる歪曲 *distortion* ということになる。故に、例えば農業とは人間がその存在しない場合に自然的に含んでいたものから、一層望ましいと思ふものへと土地の生態を歪曲させる過程となる。この自然的体制の歪曲は不必要な種類のものを減少せしめ必要な種類のものを増加させると云う過程を通じて行われる、それは有利でないものの犠牲によつて有利なものの奨励と云うことになる。経済政策は自然的な社会の組織を政策樹立者に有利になる様に慎重に歪曲することである。この内容としては独占の制限とか、生産力の増加に有用な手段とかが用いられるのである。この様に見るならば、政策の問題の三つの性質すなわち目的と手段と主体の問題が前よりも明らかになる。政策の目的には可能的変化

における望ましきもの或いは望ましき方向であり、その方法は、社会生態についての知識の結果をもとにして政策立案者の活動として行われ、政策の主体は、政策が生態学的に見ればその社会の進歩と安定などの望む全員の為に行われるものとすれば、全体的な調和に近いものとしての「われわれ」ということになるのである。そして、政策の目的は単一のものでなく、色々の選択を通じて、多元的なものとなる、そして、主要なものとして、進歩、安定、公正、自由の四項目があげられるのである。そして、この項目の中に、経済政策のすべての目的は含まれるであろうと云うのである。

以上の経済政策の方法に関する紹介は、日本の学界におけるこの種の問題の水準においては、余りに低すぎる、安易なものに思われるであろう。實際この様に割切ることが出来るならば、問題は簡単である。しかし、目的論的な立場をとると、やゝもすれば、民主主義社会における全体的利益の調和と云う考えに陥り易い危険性は多分にあるのであり、まして「消費者資本主義」という様な概念を考え出すアメリカにおいては、その様に考えることが実用的なのである。それは或る意味において、政治家に政策樹立の基礎を与えるを目的とした古典学流の態度に似ているとも云い得よう。しかし、一八世紀の終りから一九世紀の初期においては認め得られる態度も、二十世紀の後半においては、それを安易に認めることは出来ない。また論理的にも多くの矛盾があることは直ちに考えられる、例えば、政策の目的の問題において、経済学の科学性と云う点では、価値判断を排除する態度をとりながら、後で政策における厚生函数の様な概念で平気で価値判断を導入しようとしているし、更に生態論的論述は決して充分なものとは云い難い。

結局、従来よりの此の種の論議の形式においては全然、不満足なものである。政策論における、「科学的」な、目的、方法、主体の関係のうち、手段に関する処だけは一応整備されているが、他の目的と主体と云う決定的な問題については

混乱せる見解を展開させている。価値判断の排除の問題は最大の難所であるが、これには矛盾の見解を示すのみである。しかしながら、その様な欠陥だらけの見解にも拘らず、こゝで筆者が取上げたものは、目的論的な方法に、現在の困難から脱出する可能性の要因を認めるからである。こゝにおける試みは不十分なものであってもその方向への努力は注目しておかねばなるまい。

最後に筆者のこれについての見解を示すと、それは「科学的」な経済学のワクの中で政策についての発言をなし得る様な方法をとることであり、経済学は科学的であるが、政策的には価値判断を入れるとか、現実の政策がその様に行われているから、その問題に内在的に介入すると云う態度は否定する。「現実的」と云うことは個々の政策に関与することではなく、経済社会全体の前途に対するヴィジョンをもつことである。全体としての見透しをもちそれに対する或る中心的イデーを形成して、それによって大きな根本的矛盾を発展的に解消せしめようとする問題の把握が必要なのであり、多元的な目的論を述べるよりも、一つの中心問題をめぐって、他のすべてを吸収し得る様な問題意識が必要なのである。これがあるがゆえにその問題の選択においても「科学的」でなければならないのである。

まことに最後になってシリ切れトンボの様な形になってしまったが、紙数の関係で止むを得ないし、この問題に深い関心をもっている方々には筆者の意図は了解してもらえらると思つてゐる。特に、ボールディングの批判は不充分であるが、次の機会に譲ることにする。また常識的或いは通俗的と云う様な批判に対しては充分対抗し得るつもりである。「現実的・生活的な科学的方法」によって経済学の内容を幅広いものにして、政策に対して経済学の立場で発言し得るものにしたのが筆者の目指す方向である。

- 1 「経済叢書」第111巻・四冊
- 2 Eduard Heimann: History of Economic Doctrines, 及び Erich Roll, History of Economic Thought.
- 3 Roll, *ibid.* と Roll, Elements of Economic Theory. (前者は隅谷三喜男氏訳、有斐閣刊、後者は白石四郎、吉田忠雄訳、社会思想研究会刊)
- 4 Roll, Element of Economic Theory. 1937. p. 3
- 5 Davenport: Dignity of Man. 1955. 関嘉彦、白石四郎共訳「人間の尊厳」(社会思想研究会刊)
- 6 K. E. Boulding, Principles of Economic Policy 1958. Prentice-Hall,
- 7 Davenport, 邦訳第四章及第五章より
- 8 Davenport, 邦訳 p. 44-45,
- 9 同上 邦訳 p. 45
- 10 同上 邦訳 p. 48
- 11 同上 邦訳 p. 57
- 12 同上 邦訳 p. 72
- 13 W. S. Stark, The History of Economics, 1944 Kegan Paul. p. 61.
- 14 Stark, *ibid.* p. 7
- 15 Roll, "Elements", p. 267-268
- 16 Boulding, *ibid.* p.
- 17 Roll, History, p. 505-506
- 18 K. A. Wittfogel, Theorie der orientalischen Gesellschaft, 森谷克巳、平野義太郎共訳「東洋的社会の理論」日本評論社刊
- 19 Boulding *ibid.* p. 8-9
- 20 Boulding *ibid.* p. 7
- 21 Boulding *ibid.* p. 9-10
- 22 Boulding *ibid.* p. 10.

24 23

Boulding *ibid.* p. 10
Boulding *ibid.* p. 11